

平成27年度事業報告

公益財団法人 調布ゆうあい福祉公社

目次

1	公社の現状	1
2	重点事業	1
	ア 介護保険制度改正への対応	1
	イ 地域における支え合いの仕組づくりの取組	1
	ウ 認知症を中心とした当事者と家族介護者支援の取組	2
	エ 公社の将来ビジョンの検討・運営体制の整備	2
3	高齢者及び障害者等の生活支援に関する事業	3
	ア 有償在宅福祉サービス事業	3
	イ 生活支援コーディネート事業	7
	ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業	7
	エ 居宅介護支援事業	8
	オ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業	8
	カ 訪問介護、介護予防訪問介護事業	10
	キ デイサービスふちぼあん事業	11
	ク 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業	12
	ケ 低栄養予防事業	13
	コ 軽度生活援助事業	13
	サ 介護保険要介護認定調査事業	14
	シ 障害者訪問介護事業	14
	ス 生活支援体制整備事業	14
4	市民福祉及び地域福祉の増進のための普及啓発, 人材育成並びに調査研究開発事業	15
	ア 普及啓発事業	15
	イ 人材育成事業	17
	ウ 調査研究開発事業	18
5	その他の報告事項	19
	ア 経営改善に関する事項	19
	イ サービスの質の向上に向けた取組	19
	ウ 役員等及び会議に関する事項	19

1 公社の現状

公社では、公益財団法人としての理念のもと、平成27年度も引き続き市民相互の助け合いと自立支援のためのサービス提供を行うとともに、住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、市民ニーズに沿ったサポート体制の構築に努めました。

平成27年度新規に受託した生活支援体制整備事業は、公社が28年間実践してきた住民参加型事業を基盤として、調布市の中で今後求められる社会資源の創出へ貢献できる重要な事業と位置付けて実施しました。生活支援コーディネーターや協議体の役割を模索する中で、年間5回の協議体の開催に加え、市民向けに支え合える地域づくり学習会を開催するなど、調布市内の地域資源の開発やネットワーク機能の構築などについて検討を重ね、今後の地域包括ケアシステムの構築に向けた展開の一步が踏み出せました。

これまで公社では、住民参加による事業を推進するとともに、介護保険事業においては、様々な配慮を要する利用者を中心にサービス提供ができるよう、支援体制を整えてまいりましたが、財政面においては赤字経営が続き、経営改善が喫緊の課題となっています。特に介護保険事業における経営改善が急務であることから、民間のコンサルタントを導入し課題分析や改善策の検討に取り組みました。特定事業所加算を取得するなど収益の増加や経費節減に努めた他、人員配置の見直しに取り組みました。引き続き経営改善の取組について重点的に推進して参ります。

経営改善と併行して、公社の理念を実現するための3つの柱である「普及啓発・人材育成・調査研究の事業展開」について、学識経験者等を招き、検討を重ねました。

また、平成28年10月から開始される「介護予防・日常生活支援総合事業」（以下「総合事業」という。）に向け、事業再編について検討しました。制度の移行により利用者が混乱することなく、また必要なサービスが利用できるよう、質と量の確保に向けて、調布市や他の福祉団体と共に協議しながら事業開始に向けて準備を進めました。

2 重点事業

平成27年度、公社では、次の4点を重点事業に掲げ、取り組みました。

ア 介護保険制度改正への対応

平成27年4月は介護保険制度と報酬額の同時改定が行われました。公社では、利用者が混乱しないよう介護保険料や負担割合の変更、特別養護老人ホームへの入所基準の変更などについて広報紙で紹介するなど、介護保険制度改正について周知に努めました。また、利用者宅への訪問時には必要に応じて、制度改正についての説明に努めました。

また、平成28年10月から開始される総合事業は、公社が実施している介護予防サービスや住民参加型サービスにも大きな影響が予想されることから総合事業の準備に向け情報収集に努めました。

イ 地域における支え合いの仕組づくりの取組

平成27年度、調布市から「調布市生活支援体制整備事業」を受託し、第1層生活支援コーディネーター及び協議体を設置し、支え合いの地域づくりに向けて取組を開始しました。平成27年度の介護保険制度改正により新たに創設された制度であることから、この事業の目指すべき方向性や具体的な仕組づくりについて、生活支援コーディネーターとしても、試行錯誤を重ねながら進めました。全5回の協議体の開催、協議体発足記念講演会、支え合える地域づくり学習会、資源・地域課題ヒアリング調査及びリスト化など、資源開発と多様な主体のネットワーク化に向けて、関係者の皆様と連携を図るとともに、参加と協力をいただきながら取組を進めることができました。

このほか、食事サービス連絡会を開催し、地域のネットワーク化、関係者間の情報共有・連携に向けた取組を進めました。

ウ 認知症を中心とした当事者と家族介護者支援の取組

平成26年7月から開始した「だれでもカフェ」は、認知症の家族介護者の交流と相談の場であるとともに当事者の居場所となっています。若年性認知症の家族介護者の参加もあり、介護者が抱える悩みを協力会員や地域住民と共に傾聴する中で、改めて地域で認知症を理解し、支える体制作りの重要性を認識しました。また、カフェ参加者へのアンケート結果からは、カフェが地域に根差した地域住民の憩いの場になりつつあることが伺えました。ボランティアスタッフとして参加している公社協力会員の中で、自宅開放型のカフェの開催を希望している方にカフェ開催に向けて後方支援を行いました。

また、認知症高齢者等を支援するコミュニティカフェ等の情報交換会を実施しました。情報交換会では、カフェ運営の工夫や課題について情報を得ることができ、ネットワーク構築の一步となりました。今後継続していくことで、スタッフ向け研修の実施や新規開設希望者へのサポートが可能になると考えております。

調布市高齢者支援室の協力を得て、食事サービス連絡会で総合事業について説明を行うことにより、地域包括ケアシステムの中で配食サービスが果たす生活支援サービスの一つとしての役割を再確認しました。また、高齢者や認知症の方の見守りのポイントなどを地域包括支援センターから説明することで、認知症高齢者の早期発見や早期対応に協力してもらえよう具体的な情報を伝えることができました。

また、家族支援マップを改訂し、遠方の御家族が公社ホームページからマップを見ることで、遠距離介護の支援につなげることができました。

「地域包括支援センターゆうあい」に認知症地域支援推進員を配置し、地域とのネットワーク構築のため、認知症サポーター養成講座などを通じて普及啓発に努めました。

エ 公社の将来ビジョンの検討・運営体制の整備

平成27年度は介護報酬改定及び介護保険被保険者の負担割合の一部変更が行われるなど、介護保険制度が大きく変化した年でした。こうした中で公社にあって

は、自主事業である介護保険事業が2年続けて赤字経営となったことから、経営改善に向けた取組を行うとともに、これまで公社が行って来た普及啓発や人材育成等の社会資源の創出となる事業を実践活動報告として大きく発信していく必要があるとの結論に至りました。

経営改善に向けては、コンサルタントを交え、各事業の経営戦略を策定し、収支バランスの適正化に向けた取組を行いました。その中で、居宅支援事業については、特定事業所加算を取得し、安定した収入を確保するとともに、次年度へ向けた体制づくりに取り組みました。訪問介護事業については、減収要因の分析を行い、労働生産性の効率化に向け取り組みました。

運営体制の整備については、公社が持つ様々なサービス提供を行う能力を個々の職員が遺憾なく発揮し、相互に連携を図ることにより、総合力を活かした組織へと変革できるよう10月に2課7係から2課6係へと組織改正を行い、各部門、各事業における専門性をさらに活かした人員配置といたしました。また、職員育成のために、これまでの係長職による運営会議に加え、常勤職員会議の開催により公社理念の習得や経営改善に向け情報共有を図りました。

3 高齢者及び障害者等の生活支援に関する事業

ア 有償在宅福祉サービス事業

公社理念に基づき、地域包括ケアシステムの実現に向けて、住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、支え合いの地域づくりを目指し事業を推進した。

家族同居の方への家事支援や草取り、制度につながるまでの短期間の支援等、介護保険制度や行政サービスなどの公的な制度では対応できないニーズに対して、インフォーマルサービスの特徴を生かし柔軟かつ迅速にサービスを提供した。

サービスの担い手である協力会員が、地域の支え合いの活動に円滑に参加できるよう研修を実施し、専門職との連携を通して、質の高いサービス提供に努めた。さらに、地域包括支援センターや他機関、民間事業者等と連携を図ることで、公社がセーフティネットとしての役割を果たし、高齢者や障害者などが安心して地域で生活を続けられるための支援を行った。このほか、平成28年2月22日（月）に行われた東京都社会福祉協議会在宅福祉サービス部会の27年度第3回情報交換会「地域における助け合い・支え合い活動の意義と展開」において、公社職員と協力会員にて日頃の活動状況や今後の展開等について実践報告を行った。

(ア) 利用会員の状況

平成27年度の利用世帯数の状況は、平成26年度と比較し横ばいとなった。介護保険制度では対応出来ない（同居家族のいる家事支援、草取り等の制度対象外の支援など）制度の狭間のニーズが目立った。

(単位：世帯)

区 分	平成 27 年度末数	平成 27 年度増減		平成 26 年度末数
		入・退会総数	区分・世帯数変更	
高齢者	268	(入会) 176 (退会) 175	1	266 (93.0%)
障害者	12	(入会) 3 (退会) 4	▲1	14 (4.9%)
病弱者	5	(入会) 4 (退会) 2	0	3 (1.0%)
ひとり親家庭等	5	(入会) 4 (退会) 2	0	3 (1.0%)
合 計	登録	—	187	—
	退会	—	183	—
	年度末世帯数	290 (100.0%)	4	—
	及び会員数	会員数 395 人	18 人	—
				286 (100.0%) 会員数 377 人

(イ) 協力会員の状況

平成 27 年度は、入会者が 28 人、退会者が 36 人で平成 26 年度と比較し会員数は 8 名減少となった。担い手の掘り起こしやすそ野をどのようにして拡大していくかが大きな課題である。退会理由としては、「就労」「転居」や「体調不良」などが多く、「親の介護」を理由とした退会も目立った。

区 分	協力会員数	月 平 均
新規登録者	28人	2.3人
退会者	36人	3.0人
平成28年3月末登録者数(平成27年3月末)	307人(315人)	—
月末登録者累計人数	3,713人	309.4人
活動者実数(各月合計)	2,007人	167.3人
ホームヘルプサービス	1,162人	96.8人
食事サービス	1,096人	91.3人
活動率(括弧内は平成26年度)	54.1%(57.1%)	

※ 活動者実数は、複数の活動に参加する会員もいるため、内訳の合計とは一致しない。

※ 活動率(%) = 活動者実数 ÷ 月末登録者累計人数

(ウ) ホームヘルプサービス

利用会員が安心して、より豊かな生活を送れるよう、一人ひとりのニーズに沿った支援ができた。また、積雪時の雪かき支援では、利用会員の安心につなげることができ感謝の言葉をいただいた。改めて制度外でしか対応できない柔軟なサービス提供のニーズを把握することができた。

対象者別利用時間数及び件数

区 分		平成27年度		平成26年度	
		合 計	月平均	合 計	月平均
利用者数		2,105世帯	175.4世帯	2,192世帯	182.7世帯
利用回数		7,800回	650.0回	8,578回	714.8回
高齢者	総数	9,514.5時間	792.9時間	10,851.0時間	904.3時間
	単身	3,355.5時間	—	4,017.0時間	—
	夫婦	1,753.5時間		2,503.0時間	
	同居	4,405.5時間		4,331.0時間	
障害者		1,898.0時間	158.2時間	1,929.5時間	160.8時間
病弱者		97.5時間	8.1時間	126.0時間	10.5時間
ひとり親家庭等		1,755.0時間	146.3時間	1,759.0時間	146.6時間
利用時間 計		13,265.0時間	1,105.4時間	14,665.5時間	1,222.1時間

(エ) 食事サービス

近年、民間の配食事業者の参入が相次いでおり、公社の食事サービスをとるべく経営環境は厳しいものとなっている。このようなことから、利用者数・食数ともに減少傾向にあったが、平成27年度は子育て世代に特化したチラシを作成し、子育て関連施設に広報した結果、利用者数・食数ともに増加した。

a 食事サービス利用状況

区 分		平成27年度		平成26年度	
		延べ合計	月平均	延べ合計	月平均
会員利用者数		1,791人	149.3人	1,673人	139.4人
利用総食数		47,148食	3,929.0食	44,332食	3,694.3食
会員配食		32,883食	2,740.3食	30,564食	2,547.0食
国領通所		9,566食	797.2食	9,341食	778.4食
ぶちぼあん		2,718食	226.5食	2,456食	204.7食
その他		1,981食	165.1食	1,971食	164.3食

b 食事サービス週当たり利用日数／各年度3月利用者

(単位：世帯)

		短期	週1	週2	週3	週4	週5	週6	週7	合計
昼食	平成27年度	0	5	6	7	2	4	1	9	34
	平成26年度	0	5	7	8	3	4	1	5	33
夕食	平成27年度	0	9	14	15	5	11	3	22	79
	平成26年度	1	8	9	19	3	12	2	16	70
昼夕食	平成27年度	0	0	2	1	1	2	3	11	20
	平成26年度	0	0	1	1	1	1	3	13	20

合計	平成27年度	0	14	22	23	8	17	7	42	133
	平成26年度	1	13	17	28	7	17	6	34	123

c 食事サービス月当たり利用者区分／各年度3月利用者（会員）

区 分		平成27年度		平成26年度	
		世帯数	人 数	世帯数	人 数
高齢者	単 身	62世帯	62人	63世帯	64人
	夫 婦	23世帯	33人	17世帯	23人
	同 居	38世帯	47人	35世帯	40人
障害者		5世帯	6人	5世帯	6人
病弱者		1世帯	1人	1世帯	1人
ひとり親家庭等		4世帯	11人	2世帯	3人
合 計		133世帯	160人	123世帯	137人

※各区分の人数は世帯員等の内3月食事サービス利用者

d 福祉施設へのサービス提供（ホームヘルプサービス・食事サービス）

知的障害者グループホーム「すてっぷ」、 「フレンズ」及び「じゃんぷ」、
認知症高齢者グループホーム「こぶしの花深大寺」に協力会員が出向き、ホ
ームヘルプサービスにて手作りの家庭的な食事を提供することができた。入
間町地域密着型認知症デイサービス「ぷちぼあん」及び調布市国領高齢者
在宅サービスセンターの利用者に、食事サービスを提供した。子ども家庭支
援センター「すこやか」には調理のホームヘルプサービス及び食事サービス
を提供した。

(e) 会員交流事業

公社会員（利用・協力・賛助）を対象に、会員相互の交流を図る目的で、中島
春乃氏と、中島氏が主宰している音楽教室の生徒3名のテノール歌手を招き、コ
ンサート及び茶話会を開催した。22名が参加し、音楽を楽しみながら、会員同
士の交流を深めることができた。

支援関係が終了した利用会員・協力会員や、食事サービスを担当していた協力
会員同士が再会し、生きがいの創出を図ることができた。また、ある参加した利
用会員は、近隣に住む協力会員が主催しているサロンの話に関心を持ち、次回参
加することになった。住民同士の支え合いの意識から、新しいつながりが生まれ
るきっかけになった。

(f) 会員慶弔

会員の慶事（利用会員の誕生日）に訪問し、ミニブーケを届けた。逝去に際し
ては弔電により弔意を表した。100歳になられた利用会員宅に訪問し、理事長か
ら祝辞を述べ、ブーケをお届けした。

イ 生活支援コーディネート事業

高齢者の自立した生活に向けて、元気な高齢者などが登録ボランティアとして参加し、電球交換や荷物の上げ下ろしなどの「ちょっとしたお困りごと」を支援した。登録ボランティアの訪問は、コミュニケーションの機会となり、ソフトな見守り、孤立防止につながった。また、「扉のカギが開かない」という相談から、支援が必要な軽度認知症の方を地域包括支援センターにつなげることができた。

このほか、相談があっても対応できるボランティアが限られ、支援につながらないケースも少なくない。説明会経由でのボランティア登録にも限界があることから、市民・関係者等に対して個別アプローチを積極的に行い、登録ボランティア数が増加した。

事業名	実施内容	利用件数, 参加者数等
生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」	30分程度でできる「ちょっとした」お手伝い	相談件数：118件（うち新規：32件） 利用件数：95件 登録ボランティア：94人 ※登録ボランティア説明会は、協力会員説明会と合同開催

ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業

高齢者を中心に障害者、病弱者及びひとり親家庭等の総合相談の窓口として、公社が展開している地域包括支援センターや介護保険事業によって蓄積された情報やノウハウを活用し、在宅生活における介護などの様々な相談に応じた。また、地域の機関と連携しながら、公社の持つ情報やネットワークを駆使し、問題解決に向けて支援した。24時間365日対応することで、市民の誰もが、いつでも相談ができる安心を与え、信頼を築くことができた。

医師及び弁護士による相談は、個人だけではなく市内の事業所の専門職等が相談できる機会として門戸を広げ、地域の福祉・介護サービス人材のサポートや資質向上への取組を進めた。

事業名		平成27年度	平成26年度	備考
在宅福祉サービスに関する生活・健康相談	電話	8,700件	9,955件	各系の専門職が受けた相談
	来所	922件	1,150件	
	訪問	4,651件	5,033件	
	その他※	664件	678件	
	計	14,937件	16,816件	
健康相談	内科	7件	5件	医師による相談
	神経科	5件	8件	
法律相談		7件	5件	弁護士による相談

福祉用具等の相談，貸出，紹介	133件	134件	貸出件数
総合計	15,089件	16,968件	

※ 電話・来所・訪問の分類に入らない手段（事業利用時・メール等）での相談

エ 居宅介護支援事業

住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう，適切なアセスメントと課題分析を行い，公的制度のみならず，地域の社会資源も活用したケアマネジメントを行った。問題を重複して抱える利用者やその家族を積極的に受け入れ，行政や他機関を含めた関係者会議等を通じて，綿密に連携を取り，複合的な支援体制の構築を図った。経営の安定化を図るため，平成27年12月から，体制構築を行い，特定事業所加算Ⅱを取得し，収入増を図った。

（上：延べ利用者数，下：％）

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
平成27年度	59 4.0	42 2.9	492 33.7	469 32.1	177 12.1	112 7.7	109 7.5	1,460 100.0
平成26年度	75 4.8	61 3.9	437 27.9	523 33.4	169 10.8	159 10.2	141 9.0	1,565 100.0

オ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業

市内最多の高齢者人口の地区を担当し，地域のセーフティネットとして，また，地域包括ケアを支える拠点として，高齢者や障害を持つ人が地域で安心して暮らせるよう努めた。地域の団体や自治会への出張説明会では，認知症を支えるための学習会を開催し，地域における認知症への理解に対して普及啓発を行った。また，地域での活動の場，参加の場を意識した生活体制が整備されているか確認を行い，地域の支え合いによる生活体制整備の土台作りを行った。地域ケア会議では，つなぐ支援への課題や家族介護の課題，老いていく準備のための学習について取り上げ，自治会・地域団体・介護保険事業所・医療機関等が集まり，有効的な意見交換が出来た。

(ア) 地域包括支援センター事業

a 総合相談事業

区分	平成27年度	平成26年度
相談件数	6,501件	8,088件
実態把握人数	971人	905人
判定数※	344件	447件

※ 一般施策判定数，介護予防事業判定数及びおむつの申請代行数を含む。

b 地域ネットワーク

区 分		実施日・回数等	参加者数
地域ケア会議	「切れ目のない支援を目指して」	平成27年 7月29日(水)	24人
	「家族介護者への理解」	平成27年12月 1日(火)	34人
	「老後を考える」	平成28年 3月 9日(水)	32人
広報協力員研修	第6期調布市高齢者総合計画と取り巻く環境	平成27年5月14日(木)	—
	ゆうあい福祉公社の食事サービス試食, ぷちぽあん見学	平成27年8月26日(水)	—
	多摩川病院見学	平成28年3月1日(火)	—
広報協力員PR訪問	市の世帯状況調査で訪問を希望した高齢者に広報協力員が訪問し, 市の施策や事業等の紹介	新規訪問 2回	11世帯 16人
		継続訪問 1回	5世帯 7人
民生児童委員と広報協力員の連絡会	第2地区	平成27年 6月 4日(木)	9人
	第4地区	平成27年 6月22日(月)	9人
認知症サポーター養成講座の開催	調布ゆうあい福祉公社事業説明会	平成27年 4月28日(火)	32人
	図書館(ボランティア対象)	平成27年 7月16日(木)	25人
	国領駅前他郵便局(職員対象)	平成27年 8月20日(木)	32人
	調布警察署(職員対象)	平成27年10月27日(火)	100人
	支え合える地域づくり学習会	平成28年 2月24日(水)	10人
	市主催認知症サポーター養成講座	平成28年 2月24日(水)	20人
地域出張説明会の開催	消費者トラブル・悪徳商法から身を守る※調和SHC倶楽部共催	平成27年 7月12日(日)	21人
	認知症について ※調和SHC倶楽部共催	平成28年 2月21日(日)	30人

c 介護者支援

区 分		実施日・回数等	参加者数
介護教室	ちょいもれ防止～介護予防から考えよう～	平成27年 9月24日(木)	22人
	適切な排泄介助について実際に介護技術を学ぶ	平成27年 9月29日(火)	20人

d 権利擁護

区 分	平成27年度	平成26年度
虐待予防相談	53件	171件
成年後見制度の活用推進，消費者被害の防止等の相談	103件	317件

e ケアマネジメント支援

区 分	内 容		
ケアマネジャー支援	適正なケアプランを作成できるよう支援：137件		
地域連絡会ケアマネットの開催	アセスメント～情報の取り方・活かし方～	平成27年 5月14日(木)	26人
	ケアマネジャーの専門性の確認	平成28年 2月4日(木)	22人
	事例検討会	随時	

f 介護予防ケアマネジメント

高齢者等が現在の身体状況を維持し，安心して在宅生活を継続できるように，自立支援を目指した介護予防ケアプランの作成や，介護予防高齢者に対する支援などを実施した。

区 分	平成27年度	平成26年度	
介護予防ケアプラン作成件数	2,099件	1,794件	
介護予防ケアプラン委託件数	1,094件	1,049件	
介護予防事業	実態把握人数	42人	44人
	相談件数	38件	113件
	事業参加判定	6人	26人

(イ) 見守りネットワーク事業

地域での事業協力者の拡大のため，地域団体への説明会・地域住民への広報を行った。また，公社広報「ほっとらいん」やホームページに加え，「みまもっとだより」を適宜発行した。地域活動において配布し，地域住民への周知を図った。

区 分	平成27年度	平成26年度
通報件数	49件	58件
PR件数	141件	137件

カ 訪問介護，介護予防訪問介護事業

切れ目のないサービス提供ができるよう，チームケア方式を実践し，質の高い介護サービスの提供に努めた。また，多くの問題を抱える利用者やその世帯に対し在宅チームケアを提供するため，居宅支援事業所や地域包括支援センター等の他機関と綿密な連携を図った。

訪問時間が年間で約1,791時間減少した主な要因は，ヘルパー職員が3名

減少したことによる。

区分	利用者数（上：延べ人数，下：％）								訪問時間数 訪問回数
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
H27 年度	281	279	254	387	134	68	176	1,579	15,340.76時間
	17.8	17.7	16.1	24.5	8.5	4.3	11.1	100.0	17,785回
H26 年度	251	268	258	419	153	110	185	1,644	17,132.67時間
	15.3	16.3	15.7	25.5	9.3	6.7	11.2	100.0	19,344回

キ デイサービスぷちぽあん事業

通所介護事業では、年間を通して転倒予防体操やウォーキングや家事作業等の活動、趣味活動、交流活動を中心に、季節ごとに行事を取り入れながらサービスを提供した。

少しでも長く在宅で暮らし続けることができるように、重度化に対応したきめ細かな個別ケアを実践し、利用者と家族が安心できるサービスを提供した。あわせて関係機関と連携して、多くの課題を抱える利用者を積極的に受け入れ、地域のセーフティネットとしての役割を果たした。サービスの質や専門的知識・技術の習得・向上等を目的に調布市認知症対応型通所介護事業所連絡会に出席し、情報交換等を行った。

平成27年度の実施日数は258日で利用延べ人数は2,667人、利用率は86.1％であった。一日の平均利用人数は10.3人で平成26年度に比べ1.3人の増加となった。主な要因は、新規の受入れが順調だったこと、新規で受け入れた利用者は要介護度が低い方が多く、ショートステイの利用が少なかったことなどである。

また、個別送迎を積極的に行い、送迎可能な地域を拡大した。

事業の見直しを行い、28年4月からの業務時間短縮、自主送迎開始の準備を行った。

家族介護者支援として家族会を開催し、介護から離れて家族同士が集い、職員を交え意見交換することで、家族介護に対する新たな視点や発見があり、介護者の負担を軽減することにつながった。

(ア) デイサービスぷちぽあん事業

区 分		平成27年度	平成26年度
認知症対応型通所介護	延べ人数	2,667人	2,308人
	1日平均	10.3人	9.0人
介護予防認知症対応型通所介護	延べ人数	0人	43人
	1日平均	0人	0.2人

(イ) 地域開放支援事業

地域開放支援事業では、ひだまりサロンや自治会への施設貸出に加え、地域交流会が行われ、運営協議会と地域住民、公社職員との交流を深めることがで

きた。

区 分		平成27年度	平成26年度
ボランティア活動	活動者数	延べ391人	延べ463人
ひだまりサロン実施支援	実施回数	11回	12回
	参加者数	延べ138人	延べ169人
地域交流会支援	実施回数	3回	3回
	参加者数	41人	140人
施設貸出	貸出回数	5回	13回
	参加者数	延べ23人	延べ176人
施設開放計	貸出回数	28回	28回
	参加者数	延べ202人	延べ485人

ク 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業

通所介護事業では、年間を通して転倒予防体操や趣味活動を中心に、季節ごとに行事を取り入れながらサービスを提供した。利用者の個別状況を職員間で共有してサービス提供するとともに、定期的に通所介護計画の見直しを行い、関係機関と連携を図りながら課題を抱える利用者を積極的に受け入れ、地域のセーフティネットとしての役割を果たした。

平成27年度の利用延べ人数は9,699人であり、平成26年度と比べ286人増加した。主な要因としては、平成27年10月から祝日を開所したことによるものである。

祝日を含めた定期的な利用によって利用者の生活リズムが安定するとともに、家族介護の負担が軽減された。

外出の機会が少ない人が長期間、定期的に利用することで閉じこもり予防となり、心身の状態の向上や維持につながった。

(単位：人)

区 分		平成27年度	平成26年度
通所介護 (通称：わくわく)	延べ人数	4,923	4,746
	1日平均	16.4	16.2
介護予防通所介護 (通称：ゆうゆう)	延べ人数	1,842	1,703
	1日平均	6.1	5.8
認知症対応型通所介護 (通称：あいあい)	延べ人数	2,480	2,609
	1日平均	8.2	8.9
介護予防デイサービス (通称：ハッピークラブ)	延べ人数	454	355
	1日平均	3.1	2.5

(7) 地域福祉交流育成

市民・団体・学校等がボランティアとして、「生活」、「季節、外出等行事」に参加し、利用者との交流を図り、福祉への理解を深めた。

個人ボランティアは減少したが、新たな団体を受け入れたこともあり、昨年を

上回る結果となった。ボランティア交流会を継続的に開催することで交流が深まり、活動の活性化につながった。

また、中学生の職場体験を受け入れ、中学生が福祉の現場を実際に体験することで生徒の成長に貢献することができた。

区 分		平成27年度	平成26年度
ボランティアの受入れ	個人	延べ683人	延べ844人
	団体(人数)	41団体(396人)	36団体(329人)
ボランティア交流会	実施回数	2回	2回
	参加数数	延べ14人	延べ16人
職場体験受入れ	受入者数	3人	2人
	期間	4日間	5日間

(イ) 家族支援サービス (家族会)

家族介護者の支援として家族会を開催し、介護士からスライドによる利用者の生活・活動場面の説明や調布市内の認知症サービスの紹介等も含め介護から離れて家族同士が集い、職員を交え意見交換した。介護に対する新たな視点や発見があり、介護者の負担を軽減することにつながった。

平成27年9月と平成28年2月の全2回延べ16人の参加があった。

ケ 低栄養予防事業

要介護状態を予防するための栄養状態の維持及び増進を図ることを目的に、管理栄養士、栄養士による低栄養予防改善計画に基づく料理教室形式の講座を実施した。講座の参加者が料理を作るきっかけづくりと仲間づくりにつながった。また、社会参加の機会や認知症予防のための認知的アプローチの条件を満たしたものとなった。低栄養予防の取組を継続できるように、前年度の受講生を対象にフォローアップ講座を開催した。

事業名	実施日又は回数	参加者数
低栄養予防事業 (いきいきクッキング)	全8回 平成27年6月4日(木)～同年9月17日(木)	延べ52人
フォローアップ講座	平成27年11月25日(水)	5人

コ 軽度生活援助事業

高齢者の自立した生活の継続と、認知症高齢者を介護する家族の負担を軽減するためヘルパー等を派遣し、軽易な日常生活上の援助等を行う調布市の一般施策事業を受託し実施した。生活援助事業では、公社で長年ホームヘルプサービスを提供してきた協力会員、見守り事業では認知症高齢者対応の実績がある公社の訪問介護員(ヘルパー)が援助を行った。

このサービスを提供することで、利用者の状況を早い段階で把握できることから、地域包括支援センターや民間事業所などへ速やかに情報提供を行うことが可能になり、関係機関と連携を図りながら、利用者をスムーズに介護保険制度へつ

なくことができました。

見守り事業は、認知症高齢者に対して介護保険サービスでは適用されない見守り等に対応し、認知症の方とその家族が安心して在宅生活を続けられるよう支援した。新規の利用者は少ないが、必要性のあるケースには積極的に地域包括支援センターにサービス提案した結果、時間数及び回数の増加につながった。

区 分		利用者延べ数	サービス提供 延べ時間数	サービス提供 延べ回数
生活援助事業	平成27年度	72人	306時間	203回
	平成26年度	84人	406時間	253回
見守り事業	平成27年度	55人	340時間	287回
	平成26年度	55人	281時間	233回

サ 介護保険要介護認定調査事業

調布市の介護保険制度運営のため、介護保険法に基づく要介護認定調査を行った。認定調査件数：46件（平成26年度：64件）

シ 障害者訪問介護事業

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく居宅介護、重度訪問介護の対象者が、地域で安心して自立した在宅生活を継続できるよう、サービスの提供に努めた。

平成27年度のサービス提供は約4,147時間となった。これまでの実践経験を活かし引き受け手の少ないサービス利用者を積極的に受け入れた結果、平成26年度に比べ、約814時間増加した。

区 分	利用者数	サービス提供時間数	サービス提供回数
平成27年度	476人	4,147時間14分	4,478回
平成26年度	377人	3,332時間16分	2,734回

ス 生活支援体制整備事業

平成27年度の介護保険制度改正において、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の一つとして、生活支援サービスの充実・強化を図っていくことが示された。調布市では、「第6期調布市高齢者総合計画」期間中に、生活支援体制整備事業として「生活支援コーディネーター及び協議体」を設置し、地域で高齢者を支える仕組づくりに取り組むとしたことから、公社では平成27年6月に調布市が行う「生活支援体制整備事業」を受託した。平成27年度は、協議体の設置や関係機関との連携、資源の調査等の取組を行った。

(7) 生活支援コーディネーターの配置

活動内容	件数
既存資源の把握，地域に不足する資源の創出に関する活動 ・調査票の作成，リスト化	15件
サービスの担い手の養成に関する活動 ・支え合える地域づくり学習会開催	1件
元気な高齢者等が担い手として活動する場の把握	11件
ネットワークの構築等に関わる活動	24件
その他研修会参加等の活動	9件

(イ) 協議体の設置・運営

事業内容	実施日	参加者数
第1回協議体（協議体設立準備会）	平成27年7月22日（水）	14人
第2回協議体（協議体設立準備会）	平成27年8月18日（火）	11人
協議体発足記念講演会	平成27年10月23日（金）	61人
第3回協議体	平成27年11月27日（金）	21人
第4回協議体	平成28年1月22日（金）	18人
第5回協議体	平成28年2月26日（金）	19人
支え合える地域づくり学習会 （認知症サポーター養成講座）	平成28年2月24日（水）	22人 (10人)

4 市民福祉及び地域福祉の増進のための普及啓発，人材育成並びに調査研究開発事業

ア 普及啓発事業

市民相互の支え合いによるあたたかい地域づくりを目指し，情報発信，地域活動への参加支援，住民同士の仲間づくりの場の提供等，様々な手法で福祉に関する普及啓発を進めた。

また，地域包括ケアシステムの推進や今後の介護保険制度の改正を踏まえ，住民参加型事業の基盤を強化するため，地域団体との連携を図り，地域に出向いての事業説明会等を積極的に行い，協力会員・登録ボランティアの拡大に努めた。

事業名		実施回数	参加者数	備考
福祉講演会	市民相互の支え合いとあたたかい地域づくりを目指し、地域福祉・ボランティア活動の啓発	年1回	258人	講演会テーマ「おひとりさまの終活～最期まで地域で安心して生きるために～」 平成28年1月30日(土)
広報「ほっとらいん」の発行	定期号(機関紙)	年6回	—	2,700部/回
	特別号(広報紙)	年2回	—	72,000部(7月)70,000部(12月)新聞折込有
公社事業説明会		年1回	24人	平成27年4月28日(火)
協力会員説明会		年7回	延べ28人	「ちょこっとさん」登録ボランティア説明会と合同
生きがい介護予防講座	男性のための料理講座	年1回	延べ32人	5日コース
	フォークダンス講座	年1回	延べ24人	4日コース
	パソコン・デジカメ講座	年1回	延べ21人	4日コース
介護予防地域活動支援事業	「だいこんの会」	月1回	—	生きがい介護予防講座修了者の自主グループ
	「フレンズ」「すみれ」	各月1回	—	
	「ゆうあいネット」	週1回	—	
調布市食事サービス連絡会	市内配食事業者との連絡会において、情報・課題の共有、課題解決への検討	年1回	9事業者17人	平成28年3月17日(木) テーマ：安否確認・見守りについて
コミュニティカフェ情報交換会(新規)	カフェ・サロン・家族介護者支援等における、情報・課題の共有、課題解決への検討	年1回	5団体11人	平成28年3月29日(火)

家族介護者支援事業	だれでもカフェ(認知症カフェ)	月1回 (計12回)	参加者 述べ170人	ぷちカフェ(奇数月第4土曜日) こくりょうカフェ(偶数月第4日曜日)
調布市認知症高齢者等を介護する家族支援マップの改訂		年1回	発行72,000部	平成27年7月26日 ほっとらいん特別号で第4版を発行

イ 人材育成事業

公社の理念である「市民相互の助け合い」と「自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくり」を推進するため、介護の担い手や協力会員、ボランティアの育成、専門資格の取得を目指す実習生の受入れ、講座、研修会、学習会の開催等、様々な「学びの場」を提供し、介護や地域福祉の担い手となる人材育成を行った。

この事業は、公社が行う住民参加型在宅福祉サービス事業と地域包括支援センターを備えた各種介護保険事業を総合的に学ぶことができる法人として、医療、福祉及び教育職の育成実習機関の場となっている。

また、地域における講習会等に、福祉等の専門性を持つ公社の職員を講師として派遣した。こうした事業により、質の高いケアを提供できる人材を育成することで、地域全体の福祉サービス向上に貢献した。

事業名及び内容		実施日又は回数	参加者数	
ゆうあい福祉セミナー	認知症サポーター養成講座	平成27年4月28日 (火)	35人	
	「親子で作る！簡単おもてなし料理～楽しく始めよう親子で食育～」	平成27年11月29日 (日)	16人 (8組)	
実習生の受入れ	大学、専門学校等から社会福祉援助技術や教員免許取得等の実習	227日(延日数)	34人	
福祉専門職講師派遣	地域の福祉人材育成を支援するため公社職員を派遣	41回	—	
協力会員研修	定例会	協力会員の交流を深めるとともに地域づくりの一員としての役割を学ぶ	年4回	延べ100人
	基礎研修	協力会員登録時に活動のための基礎を学ぶ	年7回	延べ29人
	ホームヘルプサービス	サービスの技術向上のための研修及び情報交換	平成28年3月4日 (金)	9人
	食事サービス	新人研修	調理実地研修	8日コース
配達実地研修			4日コース	6人

		スキルアップ 研修	食品衛生講習	2回	35人
			安全運転講習	2回	31人
			調理実習	2回	69人
	外部研修 派遣	活動に必要な知識とスキルを 学ぶ		4回	7人
協力会員「サ ロン」		協力会員の交流と地域づくり の促進。「グリーンクラブ」 活動支援		月2回	—
職員研修の公 開		セルフケア研修「いー顔 でい られますか？ ～笑顔の力を 信じて～」稲垣恵美子		平成27年7月16日 (木)	68人 (外部参加 者2人)
		「認知症とともによりよく生 きる」のぞみクリニック木之 下徹院長		平成28年1月19日 (火)	48人 (外部参 加者12人)
		「セルフ・ネグレクトの支援 の方法について考える事例検 討会」東邦大学岸恵美子教授		平成28年3月28日 (月)	24人 (外部参加 者10人)

ウ 調査研究開発事業

平成27年度も引き続き調布市等の関係機関と会議の場での情報交換や連携を図り、公社事業全体で質の高いケアを行うことができるよう努めた。

平成27年度も、支援者が地域で困難と思えるケースのひとつであるセルフ・ネグレクト（自己放任）を取り上げ、地域の福祉職とともに地域包括支援センターゆうあいで行っている実際の事例をもとに事例検討会を公開研修として開催した。

取組	内 容
関係協議会等への参加	24の協議会等に参加
高齢者の孤立予防への取組	地域で援助者が支援を行う上で困難を感じるセルフ・ネグレクト（自己放任）が起きる背景や要因、現状の実態について講義形式で学ぶとともに、地域包括支援センターゆうあいの相談事例の現状を報告した。また最後に1事例を事例検討会として、具体的にセルフ・ネグレクト状態にある高齢者の生活がどうしたら再構築できるのかその支援方法を検討した。 平成28年3月28日(月) 24人(内、外部参加者10人) 東邦大学 看護学部/大学院看護学研究科 岸 恵美子教授 (人材育成事業 職員研修の公開にも記載)

総合事業への取組	調布市では、平成28年10月から総合事業開始予定としており、主に通所介護事業・訪問介護事業において、調布市とサービス内容の検討会を持った。スムーズなサービス移行に繋がるよう、具体的に意見提示を行った。 また、調布市で行う説明会に参加し、情報収集を行い、公社が持つ機能を活用できるよう理解を深め検討を始めた。
----------	--

5 その他の報告事項

ア 経営改善に関する事項

9月から経営コンサルタントを交え、経営改善に向けた協議を17回行った。

主に収支が赤字となっている介護保険事業の経営改善に向け、職員アンケートや、各係のヒアリング等を実施し問題点を明らかにするとともに、現状分析を行い課題について確認した。

他事業所との比較では、経営戦略の甘さや運営体制の脆弱性が指摘されたが、一方で職員間の情報共有や個別事案の問題解決能力が優れている等の評価も受けた。

これらコンサルタントによる事業運営の改善に向けた提案を踏まえ、事業継続のための実施体制の構築、数値目標の設定、人件費の削減等の方向性を示す経営改善計画を策定した。

また、調布市と8月から12月にかけて定例会議を開催した他、各担当間においても随時、進捗状況の確認や報告を行った。

イ サービスの質の向上に向けた取組

全体研修を3回実施したほか、係や担当ごとの研修にも社内会議等を活用し積極的にサービスの質の向上に取り組んだ。常に情報共有、自己研鑽を進め、チームワークを磨きながらより良いサービスの提供に努めた。評価会議では、サービス提供に当たり作成したプランを評価し、利用者に対し適切にサービス提供が行えるよう取り組んだ。

また、利用者のニーズに合った適切なサービスのあり方や、対応の難しい利用者への支援のあり方などを検討するケースカンファレンスを定期的を実施することで、相談援助に携わる職員自身の支援を振り返る改善の機会とし、職員の資質向上に努めた。特に平成27年度は相談援助職に対する支援として、スーパーバイザーを招き、デス・カンファレンス（死亡症例検討会）を実施し、亡くなられた利用者の支援について振り返り、今後のケアの質を高めることや、相談援助職自身のグリーフケアに務めた。また、地域包括支援センターゆうあいのセルフ・ネグレクト状態にある高齢者の事例を元に、公開研修として事例検討会を開催し、地域の福祉職とともに質の向上に努めた。

ウ 役員等及び会議に関する事項

(ア) 役員等名簿（平成28年3月31日現在）

a 理事・監事

役職名	氏 名	役職名	氏 名	役職名	氏 名
理事長	長島 敏明	理事	畠山 敏子	理事	橋本 郁子
副理事長	石原 敏子	理事	山口 征子	監事	植松 充子
常務理事	涌田 宏幸	理事	佐藤 正邦	監事	平田美智子

b 評議員

氏 名	氏 名	氏 名	氏 名
西 田 伸 一	小 西 健 博	新 川 太 計 子	柴 崎 弓 子
小 川 時 雄	斉 藤 光 雄	吉 田 育 子	古 屋 紀 子

(イ) 会議の開催

a 理事会

開催年月日	件 名	結果
(第1回臨時) 平成27年4月1日 (水)	理事会役員(常務理事)の選任について 職員就業規則の改正(案)について 給与規定の改正(案)について	可決 可決 可決
(第1回定時) 4月22日(水)	平成26年度事業報告(案)について 平成26年度収支決算(案)について 定時評議員会の招集及び提出議案について 平成26年度第3四半期苦情解決状況について 平成26年度中期計画の取組状況について	可決 可決 可決 報告 報告
(第2回定時) 9月16日(水)	専決処分について(平成27年度収支補正予算(第1号)) 専決処分について(居宅介護支援事業(介護予防支援事業)運営規程の改正) 専決処分について(指定訪問介護事業(介護予防訪問介護事業)運営規程の改正) 専決処分について(指定居宅介護, 重度訪問介護事業所運営規程の改正) 処務規程の改正(案)について 事務局職員会議設置規程の改正(案)について 印章規程の改正(案)について 施設管理規程の改正(案)について 職員のハラスメントの防止等に関する規程の改正(案)について 介護職員処遇改善加算に関する取扱規程の改正(案)について	承認 承認 承認 承認 可決 可決 可決 可決 可決

	指定介護予防支援事業所運営規程の改正（案）について	可決
	中期計画（改訂版）（案）について	可決
	経営状況について	報告
(第3回定時) 平成28年1月27日 (水)	専決処分について（給与規程の改正）	承認
	専決処分について（特定個人情報取扱規程の制定）	承認
	専決処分について（利用者に係る個人番号通知カード等取扱規程の制定）	承認
	経営状況について	報告
	平成28年度事業計画（素案）について	協議
	平成28年度収支予算（素案）について	協議
(第4回定時) 3月16日(水)	役員等の報酬等及び費用弁償に関する規程の改正（案）について	可決
	給与規程の改正（案）について	可決
	嘱託職員等就業規則の改正（案）について	可決
	高年齢者雇用規程の改正（案）について	可決
	処務規程の改正（案）について	可決
	平成28年度事業計画（案）について	可決
	平成28年度収支予算（案）について	可決
	平成27年度第2回臨時評議員会の招集について	可決
	理事候補者の選任について	可決
	平成28年度第1回臨時評議員会の招集について	可決

b 評議員会

開催年月日	件名	結果
(第1回臨時) 平成27年4月1日 (水)	評議員会を書面にて開催する件について 理事選任の件について 上記議案の議決日について	可決 可決 可決
(定時) 5月8日(金)	平成26年度事業報告について 平成26年度収支決算について	可決 可決
(第2回臨時) 平成28年3月24日 (木)	役員等の報酬等及び費用弁償に関する規程の改正（案）について 平成28年度事業計画について 平成28年度収支予算について	可決 報告 報告